

令和7年度事業報告書

一般社団法人つくばスマートシティ協議会



一般社団法人つくばスマートシティ協議会

分科会の開催と実証





■ テーマ

自分のライフスタイルに合わせてストレス無く移動できるまち

個人と公共の枠を超え、自分のライフスタイルに合わせて組み合わせられる交通システムにより、誰もがストレス無く移動

■ 調査検討事項

モビリティ分野のスマートシティ化

■ R7年度の活動方針

必要なとき、必要な場所へあらゆる移動手段を提供するつくばスマートモビリティの実現に向けて、パーソナルモビリティのシェアリングサービスや自動運転バスの先端技術の社会実装に向けて取組を推進するとともに、既存の公共交通とスマートモビリティの統合に向けた検討を進める。

■ 活動実績(活動内容・検討議題)

第5回分科会 (R7年6月18日)	- つくばスーパーサイエンスシティ構想の取組状況とフェーズアップ - モビリティ分野におけるフェーズアップ	第9回分科会 (R8年1月19日)	- ハンズフリーチケットティング - つくば市周辺市街地におけるパーソナルモビリティ活用可能性調査事業の実施について
第6回分科会 (R7年7月22日)	自動運転バス	第10回分科会 (R8年3月23日)	令和7年度の各実証の実施報告
第7回分科会 (R7年9月30日)	こどもMaaS	生活支援交通WG	第1回(R7年12月8日) - つくば市の周辺市街地、15分都市について - 小田地区における先行実証について - 住民の声を聴く(小田)について 第2回(R7年12月22日) - 小田地区における先行実証について 第3回(R8年1月19日) - 小田地区における先行実証について
第8回分科会 (R7年11月25日)	- パーソナルモビリティシェアリングサービス「つくモビ」 - 生活支援交通WGの設置について		

■ R7年度の成果と今後の展開

- 国の補助事業等を活用し、パーソナルモビリティシェアリングサービスや自動運転等のスマートモビリティの社会実装に向けた取組を推進するとともに、ハンズフリーチケットティング等のモビリティの統合に向けた実証を実施した。
- 分科会に生活支援交通WGを設置し、市内周辺地域におけるモビリティサービスの検討及び実証事業を実施した。
- 今後は、つくばスマートモビリティの実現に向けて、各サービスの実装に向けた取組を加速するとともにモビリティの統合に向けた協議を進める。

■ 現状と課題

自動車の交通分担率が6割を超えるなど自家用車依存が顕著で、学生や高齢者等の運転免許を持たない市民の移動に大きな課題がある。

■ 目指す社会

公共交通機関とオンデマンド交通、ラストワンマイル交通サービス等をシームレスに統合するモビリティ提案システムにより、あらゆる市民に利便性の高い移動サービスが提供されている。

■ R7年度の取組概要

利用者一人ひとりに公共交通機関とラストワンマイル交通サービスを含めた最適な交通サービスを提案するシステムを構築することを視野に、高齢者や障害者、子どもなど移動に課題を抱える方の移動課題を把握し、必要な機能や設計を明らかにし、これを踏まえた仕様案を作成する。

■ R7年度の実証内容・結果

交通課題 ワークショップ	移動に関する現状の確認／移動を便利にするサービス・機能のアイデア出し R8年1月17日(土) 宝陽台(23名) R8年1月24日(土) Hack My Tsukuba(11名)
事業者ヒアリング	市の交通施策への寄与する可能性や交通事業者の観点で実装が期待される機能等について意見収集 R8年2月6日(金) 関東鉄道株式会社 R8年2月10日(火) つくば市総合交通政策課／サイクルコミュニティ推進室 R8年2月26日(木) 大曾根タクシー株式会社
障害者アンケート	障害者の移動実態とユニバーサルデザインとして望まれる機能の確認 対象者: 筑波技術大学 学生(視覚障害者: 9名、聴覚障害者: 18名)
試作品レビュー	構築しようとするサービスが収集した要求の解決に資するかの確認 R8年3月6日(金) 宝陽台 R8年3月10日(火) Hack My Tsukuba



交通課題ワークショップのようす

■ R7年度の成果と今後の展開

- ・ 高齢者や障害者の交通課題を把握し、課題解決に寄与し得る機能の特定とシステムの仕様設計をすることができた。
- ・ 今後、市内のシェアリングモビリティ等のラストワンマイル交通サービスの社会実装の取組に合わせ、ラストワンマイル交通サービスを経路検索に含める上で必要となるデータ等を整理し、経路案内サービスの段階的な構築を検討する。

つくば市周辺市街地におけるパーソナルモビリティ活用可能性調査事業

移動・
物流



■ 現状と課題

自動車の交通分担率が6割を超えるなど自家用車依存が顕著で、特に市内周辺地域において、学生や高齢者等の運転免許を持たない市民の移動に大きな課題がある。

■ 目指す社会

パーソナルモビリティがラストワンマイルの移動手段として本格的に社会実装され、公共交通等との連携により日常の移動手段となっている。

■ R7年度の取組概要

つくば市の周辺市街地における特定小型原動機付自転車等のパーソナルモビリティの活用可能性を調査するため、パーソナルモビリティを住民に一定期間(2週間程度)貸し出し、機体の使用感や日常の移動手段としてのパーソナルモビリティの活用の実態を調査した。

■ R7年度の実証内容・結果

実施概要	(1)パーソナルモビリティの試用調査(2週間) (2)事前・事後アンケート調査 (3)GPS調査及び日記調査
実施期間	R8年2月26日～3月15日
実証参加者	小田地域の住民 計21名(30代～80代、60歳以上が全体の8割)
使用機体	特定小型原動機付自転車 3機種
実証結果	- パーソナルモビリティのシェアリングサービスの利用意向について、「使いたい」「条件があれば使いたい」の合計が6割以上 - 実証期間中、パーソナルモビリティを1回でも利用した日数の実験期間人数(17日間)に占める割合は、平均で43.6%(最小:11%、最大:89%)であった。平均して2日に1日の頻度で、パーソナルモビリティを利用していた傾向が得られた。



■ R7年度の成果と今後の展開

- 高齢者を含めた周辺地域の住民の日常の移動手段としてパーソナルモビリティの活用可能性が一定程度あることを確認することができた。
- 今後、つくば市内各地(周辺市街地等)におけるパーソナルモビリティを活用したシェアリングサービス等の交通サービスの導入に向けて、ニーズ調査やサービス運用実証等を実施する。

■ 現状と課題

市内全域において深刻なバス運転手不足に加え、バスの減便や路線の廃止を余儀なくされており、地域公共交通の維持・拡大が困難になっている。

■ 目指す社会

レベル4自動運転バスを既存のバス路線等に導入することで、バス運転手不足の解消などにより、地域公共交通の維持を図る。

■ R7年度の実証概要

令和9年度におけるレベル4自動運転バスの社会実装に向けて必要な検証を行うため、関東鉄道バス路線である「筑波大学循環」において、レベル2での自動運転バスの実証走行を実施する。

■ R7年度の実証内容・結果

実施概要	レベル2の自動運転で、関東鉄道の既存バス路線を実証運行(運賃は無料)
実施期間 /運行ダイヤ	R7年11月21日～R8年1月23日(土日祝除く) 1日4便、1周50分程度 (10:05-10:55 11:25-12:15 14:25-15:15 15:45-16:35)
バス車両	「Minibus2.0」(定員:16名(運転手含む))
運行ルート	関東鉄道バス筑波大学循環(約10km)
主な実証結果	・ 期間中156便、累計1,989人が利用 ・ アンケートの結果、9割以上が自動運転バスの導入に賛成すると回答 ・ 手動介入数:883回/156便 ・ 路上駐車回避の成功数:91回/245回 ※自動運転で回避した回数



■ R7年度の成果と今後の展開

- ・ 路線バスとしての日常的な移動需要や自動運転バスへの受容性など確認できたことから、将来的に自動運転バスが地域公共交通の維持に寄与することが示された。
- ・ 令和9年度のレベル4自動運転バスの社会実装に向けて、令和8年度はレベル2での定常運行を実施予定。手動介入が多く発生した場所では、路車協調システムの導入等を進める。

■ 現状と課題

バスや鉄道、オンデマンド乗合タクシー、シェアサイクルといった様々な交通サービスがあるが、これらがシームレスに連携していないことなどにより、公共交通の利便性に課題がある。

■ 目指す社会

ハンズフリーチケットにより、様々な交通機関をシームレスに接続し、公共交通の利便性向上及び移動目的となる施設連携によって移動に新たな付加価値の創出を目指す。

■ R7年度の実証概要

ハンズフリーチケットを使って、公共交通と観光施設等の連携を図る実証を実施する。各種サービスのセット利用等で割引を付与し、事後決済が可能な市内周遊サービスを提供することで、公共交通の利用促進を図る効果検証を行う。

■ R7年度の実証内容・結果

実施期間	R7年12月1日～R8年1月31日(12月27日～1月4日は対象外)
対象サービス	【交通機関】 つくばエクスプレス6駅(つくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅、北千住駅、秋葉原駅)、関東鉄道バス及びつくばバスの一部路線、市レンタサイクル 【観光施設等】 筑波山ケーブルカー・ロープウェイ、筑波山周辺及びつくば駅周辺の観光施設・小売店・飲食店(22施設)
割引サービス	交通機関と観光、小売店・飲食店を一定期間内に組み合わせて利用することで最大40%の割引を適用
主な実証結果	- アプリ登録者数:1,113人 - 利用満足度:3.98(5点満点) - 本サービスを活用した筑波山観光客等の64%が公共交通を利用したことから、公共交通利用促進に一定の効果があることが示された。



■ R7年度の成果と今後の展開

- 1,000件を超えるアプリ登録者数となり、市内周遊サービスへの一定の効果が示された。アンケート結果から、利用満足度も高い水準となっており、割引サービスやキャッシュレス決済などが評価された。
- 今後は、交通事業者等と連携し、利便性の高い公共交通を実現するハンズフリーチケット等のデジタルチケットの在り方を検討する。

■ 現状と課題

自動車の交通分担率が6割を超えるなど自家用車依存が顕著で、若年層や高齢者等の運転免許を持たない市民の移動に大きな課題がある。

■ 目指す社会

低速自動運転モビリティがラストワンマイルの移動手段として本格的に社会実装され、公共交通等との連携により日常の移動手段となっている。

■ R7年度の取組概要

つくば駅周辺のペDESTリアンデッキにおいて、低速自動運転モビリティを活用し、こども等の安全な移動の実現可能性を調査した。また、自動走行に使用する衛星測位技術について、三次元都市モデルを活用し、高層建築物や街路樹の多い都市環境における測位精度向上の可能性を検証した。

■ R7年度の実証内容・結果

日程	秋期走行 R7年11月5日～12日(うち11月10日、11日運休) 冬期走行 R8年1月15日～26日(うち1月20日、21日運休)
運行区間	ペDESTリアンデッキ (つくばセンター広場⇄つくばカピオ前)
試乗者数	290名(大人195名、こども95名)
実証結果	・三次元都市モデルを活用した衛星測位精度向上 評価項目:測位精度(10cm)、収束時間(600秒)、Fix率(90%)、NLOS衛星検知率(90%)⇒いずれの項目で目標値達成 ・衛星測位を活用した自動運転技術の安全性検証 アンケート回答者95人中66人(69%)が「安心して乗車できた」と評価
実証時に発生したトラブル及びその対策	・ R7年11月12日、走行中に車両がつくばカピオのスロープ手すりに接触 ・ 大規模な太陽フレアに起因する衛星測位精度の低下が主な原因 ・ 車載センサの追加等の再発防止策を講じ、試験走行で安全性を確認した上で、1月の試乗走行を実施



試乗の様子

■ R7年度の成果と今後の展開

- ・ 三次元都市モデルを活用することで、都市環境においても測位精度及び安定性を向上でき、利用者アンケートから、走行時の安全性や安心感について、肯定的な評価が得られた。
- ・ 今後、市内の周辺地域の高齢者等の移動課題の解決に向けて、様々な走行環境における技術面・運用面の検証を通じて社会実装を目指す。

パーソナルモビリティシェアリングサービス「つくモビ」

※内閣府「令和7年度先進的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」を活用して実施

移動・
物流



■ 現状と課題

自動車の交通分担率が6割を超えるなど自家用車依存が顕著で、学生や高齢者等の運転免許を持たない市民の移動に大きな課題がある。

■ 目指す社会

パーソナルモビリティがラストワンマイルの移動手段として本格的に社会実装され、公共交通等との連携により日常の移動手段となっている。

■ R7年度の取組概要

パーソナルモビリティのシェアリングサービス実装に向け、つくば駅周辺3か所に無人の貸出・返却拠点(ポート)を設置し、乗り捨て型のパーソナルモビリティシェアリングサービスの運用等を検証した。

■ R7年度の実証内容・結果

実施期間	R7年11月6日～R8年2月28日(12月26日～1月5日を除く)
使用機体	Striemo(移動用小型車 時速6kmモード) 12台
ポート設置場所	・つくば都市交通センター北2駐車場 ・つくばセンター広場 ・つくば都市交通センター南4駐車場
貸出時間	24時間(最大利用時間:8時間)
利用料金	無料
実証結果	・ 利用件数:1,049件 ・ 車両動作については「比較的満足」、「問題なし」とする回答が多数であった一方、アプリの操作性に関してはやや低評価であった。 ・ ポート設置場所として、公園や観光施設等のレジャー関連施設や駅や駐車場など交通拠点、商業施設等への設置ニーズが示された。



ご利用方法



■ R7年度の成果と今後の展開

- ・ サービスの実装に向けて、無人の貸出・返却拠点を活用したサービスを提供することができ、アプリの利便性等の課題がある一方で、1,000件の利用を実績があり、サービスの対するニーズを確認することができた。
- ・ R8年度につくば駅周辺でシェアリングサービスを通年サービスとして本格的に開始する。

パーソナルモビリティの最高速度引き上げに向けた取組

※内閣府「令和7年度先進的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」を活用して実施

移動・物流



■ 現状と課題

自動車の交通分担率が6割を超えるなど自家用車依存が顕著で、学生や高齢者等の運転免許を持たない市民の移動に大きな課題がある。

■ 目指す社会

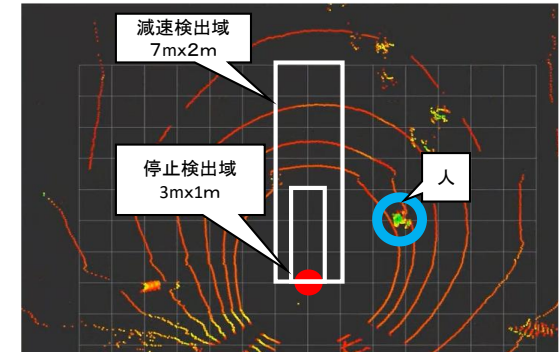
パーソナルモビリティがラストワンマイルの移動手段として本格的に社会実装され、公共交通等との連携により日常の移動手段となっている。

■ R7年度の取組概要

パーソナルモビリティの最高速度引き上げに向けて、安全対策として検討しているデジタル保安要員の機能等の検証のため、実際の公道(ペデストリアンデッキや歩道)において、一般のモニターによる公道走行実装を実施した。

■ R7年度の実証内容・結果

実施概要	搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験等に係る道路使用許可の取扱いに関する基準に沿った道路使用許可を取得し、保安要員の帯同での公道実証実験を実施。モニター及び保安要員(自転車乗車)の2名1組で、保安要員が適宜声掛け
実施期間	令和8年(2026年)1月27日から2月6日の10日間
実証場所	つくば駅周辺のペデストリアンデッキ及び搭乗型移動支援ロボットの走行が可能な歩道
実証参加者	原動機付自転車免許所有者 40名 (18歳~29歳、30~49歳、50~64歳、65歳以上の世代別に各10名)
検証結果	- 走行実績: 約300km(約80時間、40名) - デジタル保安要員の検知機能は適切に作動した。 - 事故や重大なヒヤリハットは発生しなかった。(低速走行時に歩行者が急な進路変更を行い、機体に接近するヒヤリハットは発生)



■ R7年度の成果と今後の展開

- デジタル保安要員を搭載した時速10km実証機の公道実証を実施し、デジタル保安要員の機体制御が適切に作動することを確認した。
- 令和8年度は、保安要員帯同条件とデジタル保安要員作動条件の比較検証(非劣性の検証)及びアンケートやヒアリング調査による歩行領域における時速10kmで走行するパーソナルモビリティの社会受容性調査を実施予定。



■ テーマ

研究学園都市のインフラをいかした魅力的で安心・安全なまち

インフラの予防的・計画的な維持管理、才能ある人材や成長力のある企業が集まるイノベーション拠点の形成など、安心・安全かつ活気があるまちの構築

■ 調査検討事項

インフラ・都市デザイン分野のスマートシティ化

■ R7年度の活動方針

つくばスーパーサイエンスシティ構想で掲げる防犯、防災、インフラに関するテーマについて、新たなサービスの社会実装に向けた取組を行う。

■ 活動実績(活動内容・検討議題)

第1回分科会 (R7年8月7日)	・令和6年度活動報告 ・令和7年度の取組方針の共有
第2回分科会 (R8年3月13日)	・R7年度の活動報告 ・R8年度の取組方針の共有

■ R7年度の成果と今後の展開

分科会として会員全体で取り組めるテーマの確立を目指すため、つくば市役所各部局へのヒアリングや、小田地区での現地視察・対話を通じて、インフラ管理や防災分野の課題と地域ニーズの把握を進めた。あわせて、インフラ維持管理に関する課題の収集や会員企業との技術的検討、洞峰公園プロジェクトを通じた意見収集手法の確立に取り組んだ。その結果、オンラインと対面を組み合わせた参加手法の有効性や、my grooveで収集した情報を活用した住民意見の整理・可視化が、政策検討に資することが確認された。

一方で、住民課題が企業の技術や自治体施策に十分に結び付かず、取組が単発にとどまる課題も明らかとなった。これを踏まえ、生活課題を実装可能な形に整理する場()を令和8年度に設置し、令和9年度の本格展開を目指す。

洞峰公園運営の政策決定においては、オンラインと対面を組み合わせた参加プロセスの定着を図るとともに、my grooveやデータ基盤を活用した住民意見の整理・可視化の精度向上を進める。また、市民の関心や参加状況の可視化により意見交換の活性化と意見の質の向上を促し、政策検討の精度向上につなげる。

地震が起きる前に、避難の「判断」を準備する — デジタルツインによる都市防災支援 —

インフラ・
防犯・防災

■ 現状と課題

大規模な地震災害において、地震後、「実際にどこが危険で、どこを通れるのか」を事前に共有する手段が乏しく、学校や地域の避難計画は経験や想定に頼らざるを得ない。

■ 目指す社会

地震が起きたときに、「この道は危険」「この建物は注意」と誰もが直感的に理解でき、地域ごとに納得感のある避難行動を選べる社会。

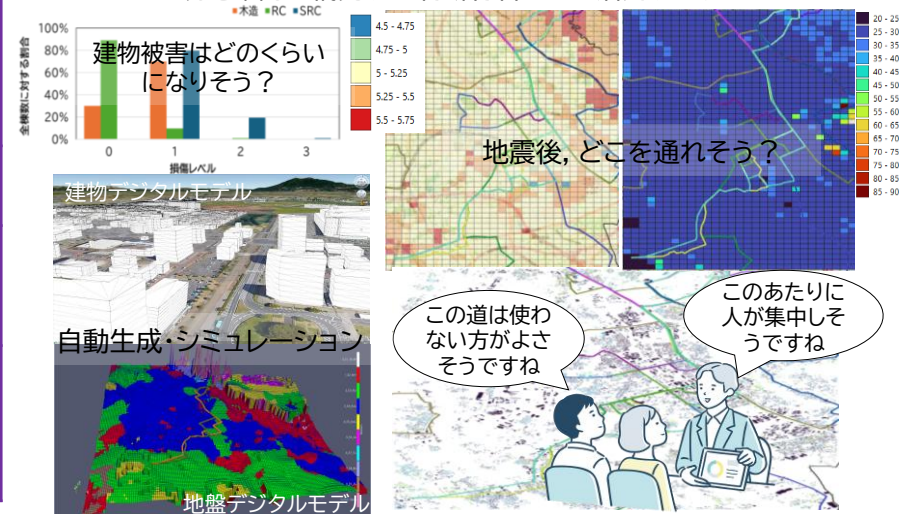
■ R7年度の取組概要

地盤や建物が地震時にどのくらい揺れたり沈下しそうかを事前に知るためには、都市の地下から地表までを扱うデジタルツインが必要となる。そこで、産業総合技術研究所、防災科学技術研究所が提供する精度の高い地質・地盤のデータからデジタルモデルを自動で生成するシステムを構築した。つくば特別支援学校からのバス運行ルートを含むエリアを対象に、地盤の違いによる揺れの度合いを評価できることを確認した。

■ R7年度の実証内容・結果

概要	地盤・建物の公開データから都市全体のデジタルモデルを自動生成し、独自の地震応答シミュレーションで地震時の揺れや建物被害を面的に予測。避難ルートの通行安全性評価に活用できる形に整理した。
研究期間	R7年4月1日～R8年3月31日
実施者	・鹿島建設株式会社 ・産業総合技術研究所 ・防災科学技術研究所
実施結果	実地震を対象に解析結果と観測記録を比較し、都市スケールでも揺れや被害傾向を再現できることを確認。危険が集中しやすいエリアを面的に把握でき、計画段階でのリスク抽出が可能となった。

※得られる結果はシミュレーションに基づくものであり、
現地確認を補完する判断材料として活用する。



「地震後の“判断”を、事前に準備する」

■ R7年度の成果と今後の展開

学校・自治体向けに「想定地震別の危険マップ」として提供し、防災計画や避難訓練に活用。将来はセンシングや地盤・建物の簡易な評価モデルと組み合わせ、迅速な状況把握サービスへ発展させる。

■ 現状と課題

建物の老朽化が進み、学生や教職員が安心してくつろげる場所が不足していた。特に広場は自転車があふれ、昼休みには人と自転車、食堂の列が錯綜するなど、広場の利用環境が悪化している。

■ 目指す社会

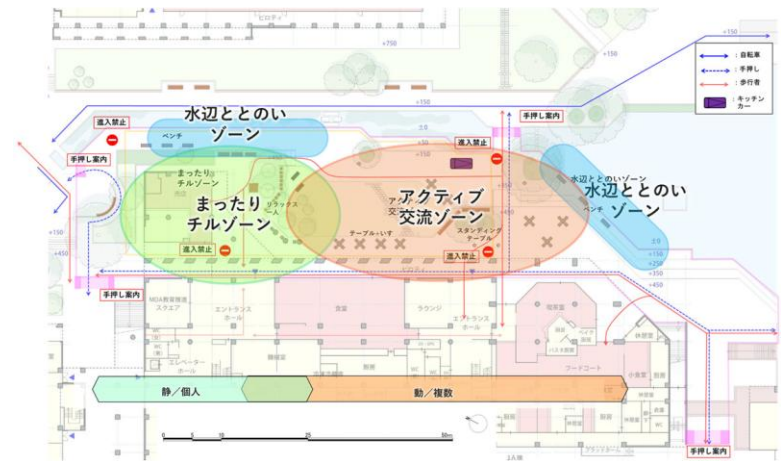
安全で快適な人中心の空間づくりを目指す。データを活用した取組を進めるとともに、学生が主体的に関わる教育・研究の仕組みづくりを図る。

■ R7年度の取組概要

ベンチやテーブルなどの什器の配置を工夫し、人が過ごしやすい空間づくりとデータの活用により、安全で居心地の良い空間への転換を図る。あわせて、学生と意見交換を行いながら課題を整理・反映し、その結果を今後の都市・建築計画に活用する。

■ R7年度の実証内容・結果

概要	・筑波大学(研究機構・施設部)と鹿島建設による産学連携の共同研究 ・学生参加型ワークショップで抽出した課題を空間デザインに反映させ、得られたデータを都市・建築計画の高度化へ繋げる取組を行った。
日程	2025年10月
実施者	・筑波大学(ヒューマンスマートシティ研究機構) ・鹿島建設株式会社、株式会社アバンアソシエイツ
実証結果	自転車で溢れていた筑波大学第3エリアの広場が、食事や休息、学習ができる多機能な空間へと変化した。新たに設置した什器に加え、既存ベンチの利用率も向上し、空間全体の活性化が確認された。



■ R7年度の成果と今後の展開

筑波大学第3エリアの広場を対象に、学生とのワークショップを経て多様な什器を配置する約1か月の社会実験を実施した。その結果、広場は食事や学習ができる居心地の良い空間へと変化した、ベンチの利用率向上が見られた。今後は、これらの結果を踏まえて、2026年4月から再実証を行うとともに、得られた知見をつくばセンター地区など他エリアへ展開を目指す。

IoT(地震センサー)と災害情報提供システムを活用した 災害 対応業務のデジタル化／市民の防災力向上の実証実験

■ 現状と課題

多くの地震観測所があるものの、地盤の違いなどにより公的記録と実際の被害に差が生じるほか、重要施設周辺での観測不足により、地震情報の共有が十分に進んでいない。

■ 目指す社会

リアルタイムな情報共有により、市民一人ひとりが自律的に備えや避難を行える「災害に強い社会」の実現。

■ R7年度の取組概要

つくば市内の教育施設にIoT地震センサーを設置し、地震発生時に震度情報や建物の安全性、防災情報を保護者へ即時配信する実証実験を行った。施設で震度1以上を計測した際の情報提供を通じて、利用者の不安軽減や防災意識向上への効果、および配信内容の有用性を多角的なアンケートにより検証した。

■ R7年度の実証内容・結果

概要	つくば市内の保育所(真瀬・岩崎)および小中学校(吾妻小・秀峰筑波)にて、地震観測時の情報配信実験を実施した。
日程	2026年1月～3月
実施者	実施主体：防災科学技術研究所 実証協力者：ソナエ株式会社、白山工業株式会社
実証結果	利用者の安心感が高まり、日頃の備えや家族間の話し合いなど、自発的な防災行動につながることを確認された。また、利用者の防災意識を高め、主体的な災害対応を支える仕組みとして有効であることが確認された。



■ R7年度の成果と今後の展開

地震情報、防災情報などの提供が保護者の安心感につながり、防災行動を促す有効な手段であることを確認した。今後は、検証期間の長期化によるデータの蓄積を通じて行動変容の定着を評価するとともに、地域の関係者と連携し、情報共有や見守り、避難支援が継続的に行える体制の構築を目指す。

■ 現状と課題

公園の整備・運営において、市民意見の反映が見えにくく、意思決定プロセスも不明確である。また、中長期的な見通しや役割分担が共有されておらず、一時的な取組にとどまっている。

■ 目指す社会

市民や地域主体と連携した自律的な公共空間運営への転換を目指す。また、デジタルとリアルを組み合わせることで多様な参加を促し、住民主体による持続的な地域づくりを図る。

■ R7年度の取組概要

デジタルプラットフォーム「my groove」と対面イベントを組み合わせ、市民と行政がやり取りできる形で意見を集める取組を実施した。具体的には、「アスレチック遊具」をテーマとした体験型ワークショップの開催や、検討過程の見える化、ファシリテーターによるコメント対応などを通じて、子育て世代をはじめとする多様な住民の参加を促す取組を行った。

■ R7年度の実証内容・結果

概要	遊具の修繕を題材に、現地での体験・対話とデジタル上の意見募集を連動させた多層的な合意形成の実証
日程	2025年4月～2026年3月
実施者	・株式会社 Groove Designs ・筑波大学
実証結果	デジタルとリアルの融合により、従来届きにくかった層を含めた幅広い参画と高い関与が実現した。また、行政の制約条件を共有した対話を通じ、持続性と地域価値を両立する現実的な解決策に向けた建設的な合意形成の兆しが見られた。



■ R7年度の成果と今後の展開

新たな参加者の獲得と、参加した住民の意欲向上に一定の成果が見られた。一方で、今後は活動の定例化に向けたテーマ別の進め方を導入し、取組の見通しと継続性を高める。あわせて、意見が意思決定に反映される過程が見える化し、信頼関係の強化を図ることで、意見収集から住民主体の公園運営へと段階的な移行を目指す。

■ テーマ

生涯いきいきと暮らせる人生100年時代が実現できるまち

健康・医療・介護データや先端医療技術の利活用により、一人一人が生涯いきいきと暮らせる人生100年時代が実現するまちの構築

■ 調査検討事項

スマートヘルスシティの実現

■ R7年度の活動方針

PHRアプリケーションに記録された健康情報を活用した、食のレコメンドやオンライン栄養指導等の実装を通じて食の健康増進を推進する。また、在宅療養者向けの遠隔医療体制の検討に加え、終末期の意思決定支援の制度及び情報共有のデジタル環境構築の検討を進め、ICTを基盤とした健康維持から終末期を支える高度な支援体制の構築に向けて取り組む。

■ 活動実績(活動内容・検討議題)

つくば市医師会説明 ※筑波メディカルセンターホール (R7.4.19、R7.5.17)	・令和6年度実績報告 ・令和7年度ヘルスケア関連事業説明及び協力依頼	第2回分科会定例会 (R7.9.18開催_19会員)	・R7各WG活動報告 ・R8事業計画企画提案5件を踏まえた分科会方向性検討
第1回分科会定例会 (R7.6.19開催_17会員)	・分科会事業計画及び活動 ・R7計画各会員企業取組説明	第2回分科会 早期発見・食による健康延伸WG定例会 (R7.11.25開催_4会員)	・R7計画進捗報告 ・第2回定例会方向性検討結果を踏まえたWG方向性検討
第1回分科会 早期発見・食による健康延伸WG定例会 (R7.8.26開催_5会員)	・R7計画進捗報告 ・R8事業計画企画提案検討(提案1件(沢井製薬様・アルフレッサ様))	第2回分科会 介護・自立支援WG定例会 (R7.11.26開催_6会員)	・R7計画進捗報告 ・第2回定例会方向性検討結果を踏まえたWG方向性検討
第1回分科会 介護・自立支援WG定例会 (R7.8.27開催_8会員)	・R7計画進捗報告 ・R8事業計画企画提案検討(提案2件(NEC様))	第2回分科会 遠隔医療・救急医療高度化・服薬指導WG定例会 (R7.11.28開催_5会員)	・R7計画進捗報告 ・第2回定例会方向性検討結果を踏まえたWG方向性検討
第1回分科会 遠隔医療・救急医療高度化・服薬指導WG定例会 (R7.9.5開催_5会員)	・R7計画進捗報告 ・R8事業計画企画提案検討(提案2件(IIJ様、リーバー様))	第3回分科会定例会 (R7.3.26開催)	・次年度医分科会運営方針決定 ・各WG活動概要決定

■ R7年度の成果と今後の展開

- ・株式会社リーバーが請負、市事業として実施する休日夜間デジタル急患センターが小児から全世代に事業拡大となった。
- ・市事業において、市・農研機構・アルフレッサ株式会社・沢井製薬株式会社によるパーソナルデータ連携活用想定ユースケース創出調査を実施した。
- ・株式会社インターネットイニシアティブの「終末期等における事前指示書の運用制度化」に関する提案が採択され、救急医療の現場における運用に関する調査及び電子@連絡帳をプラットフォームとした運用モデルの創出調査を実施した。
- ・R7年度の活動方針及び事業計画を実施しつつ、R8年度分科会において重点的に取り組む事項を取りまとめ、運営方針を取り纏めた。

オンライン在宅療養支援(D to P with N) ～つくば市ヘルスケアユースケース創出調査事業～

■ 事業実施体制(つくば市委託事業)

(代表者)アルフレッサ株式会社
(構成員)沢井製薬株式会社、他1社

医療・
健康



■ 現状と課題

つくば市では、全世代が利用可能なオンライン診療環境の構築を進めているが、多様な状況での活用を推進するにあたり、高齢者や在宅療養者のオンライン診療を受けられる環境構築が課題。

■ 目指す社会

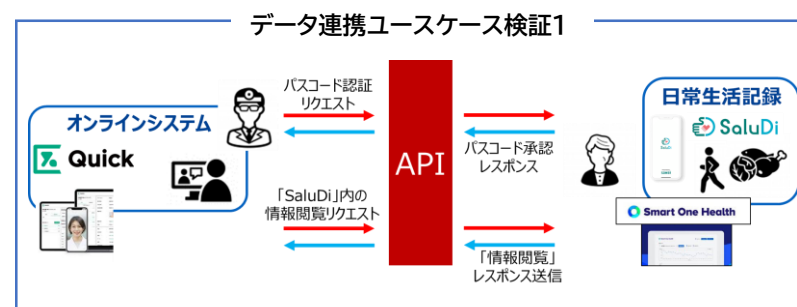
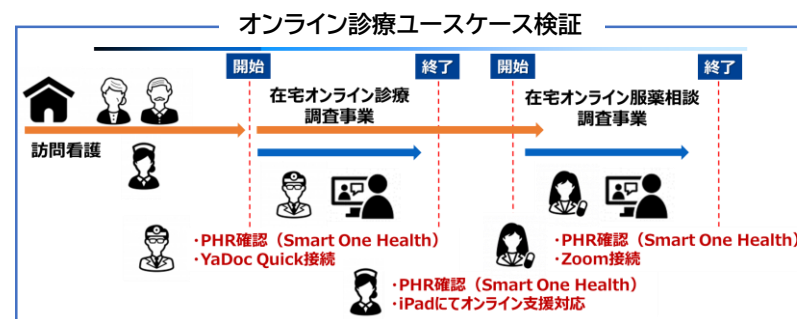
在宅療養者の体調の変化等に応じて、訪問看護ステーションの看護師の助言の下、オンライン診療にてかかりつけ医とつながり、訪問診療を伴わずに医療を受けられる社会の実現を目指す。

■ R7年度の取組概要

PHRアプリケーションに記録された健康情報と医師側が確認できるとオンラインシステムをAPI連携し、診療前に血圧等の日常記録を確認し、予約日に訪問看護ステーションの看護師が診療を補助。診療前の状態をオンラインで報告しつつ、医師による問診を行い、医師が状態の変化等を確認し、療養指示や処方まで実施可能か実施。在宅療養者向けのオンライン診療サービスの創出に取り組んだ。

■ R7年度の実証内容・結果

事業名等	概要・結果												
オンライン在宅療養支援	○概要 ・PHRを活用したオンラインシステムとのデータ連携検証(パーソナルデータ連携) ・「D to P With N」方式によるオンライン診療～服薬指導支援機能検証 ○結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th>モニター</th><th>検証仮設事項：例示</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td><td> 有効性 ●有効な手段となる場面の検証：通常訪問診療代用(効率性)、往診時活用等 課題 ●報酬、コスト、システム環境・操作、遠隔での診療課題等 </td></tr> <tr> <td>訪問看護師</td><td> 有効性 ●オンライン診療時の訪問看護師の役割(オンライン診療支援者、医師の指示による補助行為等) 課題 ●訪問看護時の緊急対応(オンラインによる医師対応)等 </td></tr> <tr> <td>薬剤師</td><td> 有効性 ●スケジュール調整、コスト、訪問看護外対応時間の考え方 課題 ●システム環境・操作 </td></tr> <tr> <td>患者</td><td> 有効性 ●オンライン服薬指導～処方～薬剤配送までの一気通貫プロセス(仮想的実施)等 課題 ●報酬、コスト、システム環境・操作、遠隔での服薬指導課題等 </td></tr> <tr> <td></td><td> 有効性 ●オンライン診療手段活用について患者・家族の方への安心担保等(緊急時等の医師判断場面の活用機会拡大等) 課題 ●システム環境・操作、操作者(本人、ご家族等)等 </td></tr> </tbody> </table>	モニター	検証仮設事項：例示	医師	有効性 ●有効な手段となる場面の検証：通常訪問診療代用(効率性)、往診時活用等 課題 ●報酬、コスト、システム環境・操作、遠隔での診療課題等	訪問看護師	有効性 ●オンライン診療時の訪問看護師の役割(オンライン診療支援者、医師の指示による補助行為等) 課題 ●訪問看護時の緊急対応(オンラインによる医師対応)等	薬剤師	有効性 ●スケジュール調整、コスト、訪問看護外対応時間の考え方 課題 ●システム環境・操作	患者	有効性 ●オンライン服薬指導～処方～薬剤配送までの一気通貫プロセス(仮想的実施)等 課題 ●報酬、コスト、システム環境・操作、遠隔での服薬指導課題等		有効性 ●オンライン診療手段活用について患者・家族の方への安心担保等(緊急時等の医師判断場面の活用機会拡大等) 課題 ●システム環境・操作、操作者(本人、ご家族等)等
モニター	検証仮設事項：例示												
医師	有効性 ●有効な手段となる場面の検証：通常訪問診療代用(効率性)、往診時活用等 課題 ●報酬、コスト、システム環境・操作、遠隔での診療課題等												
訪問看護師	有効性 ●オンライン診療時の訪問看護師の役割(オンライン診療支援者、医師の指示による補助行為等) 課題 ●訪問看護時の緊急対応(オンラインによる医師対応)等												
薬剤師	有効性 ●スケジュール調整、コスト、訪問看護外対応時間の考え方 課題 ●システム環境・操作												
患者	有効性 ●オンライン服薬指導～処方～薬剤配送までの一気通貫プロセス(仮想的実施)等 課題 ●報酬、コスト、システム環境・操作、遠隔での服薬指導課題等												
	有効性 ●オンライン診療手段活用について患者・家族の方への安心担保等(緊急時等の医師判断場面の活用機会拡大等) 課題 ●システム環境・操作、操作者(本人、ご家族等)等												



■ R7年度の成果と今後の展開

1クリニック、1訪問看護ステーション、1薬局の体制の下、モニター患者2名(実証協力クリニック訪問診療患者)に対して実施。見知れた看護師の補助により、訪問診療時と変わらない問診が行えた。また、医師からは、PHRの情報閲覧は、在宅の課題である日頃の様子を確認できることが改めて理解できたと、PHR連携の有効性も確認できた。今後、残論課題について、協力クリニックの医師の助言も踏まえつつ、実現性について検討を行う。

パーソナルフードレコメンドサービス

～つくば市ヘルスケアユースケース創出調査事業～

■ 現状と課題

つくば市では、生活習慣病による医療費増大や情報分断が課題であり、食による健康増進に取り組むにあたっての動機づけすることや、働き世代が受けやすい栄養指導の環境整備が課題である。

■ 事業実施体制(つくば市委託事業)

(代表者)アルフレッサ株式会社
(構成員)沢井製薬株式会社、農研機構、他1社

医療・健康



■ 目指す社会

個人の健康や体調に「食の提案」より、健康的な食生活習慣を意識できるとともに、生活習慣病の改善のための栄養指導を、いつでもどこでも受けられることで、健康な生活を送れる社会を目指す。

■ R7年度の取組概要

食に関する情報や気になる体調から、栄養摂取に関する提案を行う「フードレコメンドサービス」の実現に向け、農研機構が開発研究を進める「食解析システム」とPHRアプリケーションを試験的にAPI連携させ、実用可能性について実証を行うとともに、フードレコメンドサービスを提供できるPHRアプリケーションとオンラインシステムをAPI連携させ、オンライン栄養指導の補完情報としての有効性について実証した。

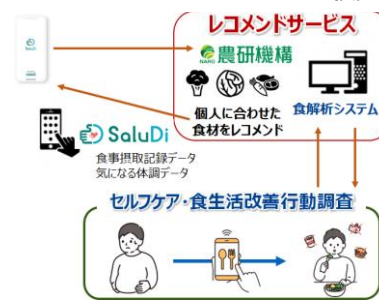
■ R7年度の実証内容・結果

事業名等	概要・結果
パーソナルフードレコメンドサービス	○概要 - セルフケア・食生活改善行動調査 - パーソナルフードレコメンドサービスの有用性（食への意識向上、行動変容等）を検証 - 食解析システムとPHRとのAPI連携サービスを検証（非パーソナル） - オンライン栄養指導 - PHRを活用したオンライン栄養指導実施時の運用フローを検証 - 生活習慣病患者、炎症性腸疾患患者へのオンライン栄養指導を検証 ○結果 - 全体的な評価(アンケート集計等) - オンライン栄養指導の評価及び満足度が高い一方、フードレコメンドサービスについては、研究者視点の領域を脱していない評価であった。 - PHR食事記録の使用感 - 画像解析が入ることによって実現性は高くなる。食事記録方法の簡便さからも画像解析は必須。 - オンライン栄養指導 - 患者の理解度、満足度及び実用性の評価は高く、現在の勧奨方法よりも効果的であるとの評価であるが、一方で、利用者ニーズに対応する管理栄養士のワークライフバランスの検討が必要。

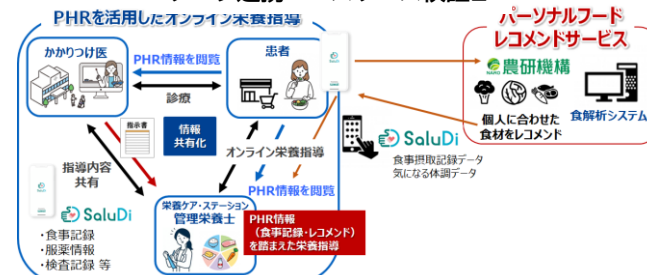
■ R7年度の成果と今後の展開

オンライン栄養指導については、内科医1名、管理栄養士3名体制の下、患者8名に対する実証により、オンラインの活用により、外来に通って栄養指導を受ける抵抗感は薄れ、受けやすさは向上したが、実装にあたっては、医療リソースの整備が必要であり、体制について検討を行う。フードレコメンドサービスについては、実生活に応じたレコメンドと「食べる」ことに繋げることに着目し、本結果を踏まえ、「調理」「購入」に直結する仕様検討。

フードレコメンドサービスの検証



データ連携ユースケース検証2





■ 現状と課題

肢体不自由や、呼吸器の障害等を有する一部の障害者は就労意欲があっても、1週間当たり数時間しか勤務できないなど、社会参画の機会を得にくい状況にある。

■ 目指す社会

分身ロボット等のICT技術を活用し、複数の障害者が交代で操作しながら業務を遂行することで、障害者雇用としての算定を可能とし、短時間労働を含む障害者の雇用機会の拡大を図る。

■ R7年度の取組概要

つくば市役所内外における活用可能性を検証するための調査を実施した。市役所内では、発券機の発券サポート業務において実証を行い、役所外では、ディーラーのキッズスペースにおける見守り業務や、カフェサロンにおける来訪者との対話業務について、活用可能性の検証を行った。また、令和5年度に作成したアセスメントシートの更新及び就労者向け教育マニュアルの整備を行い、今後の本格実装に向けた基盤整備を進めた。

■ R7年度の実証内容・結果

実施場所	概要・結果
市庁舎内	○概要(R7.9～R7.12内、20日間勤務を2回に分けて実施) ・発券機補助業務では、R7.9～R7.12内、20日間勤務を2回に分かれ、発券サポート業務、施設案内、接客業務を実施。また、表敬訪問者案内業務では、表R7.11.7に移動式ロボットを活用し、敬訪問者を庁議室まで案内・先導 ○結果 ・窓口業務での就労可能性を見出すことができた。 ・訪問者対応については通信環境の課題が明確になった。
市内小売店	○概要(R7.8～R8.1末内、平日枠と土日枠に分けて実施) ・来店者商談支援業務 ・来店者とのコミュニケーション、子連れ来店者の子供の対応等 ○結果 ・見守り、対話業務は高い集中力が必要であることが分かった。 ・子連れ来店者の子供の対応により、スタッフが商談に専念できた。
市内カフェ施設	○概要(R7.11～R7.12内4回参加) ・市民の通いの場である「サロン」でのコミュニケーション支援 ○結果 ・就労者、参加者双方の満足度は高く、就労者の社会参加モデルを創出した。

市庁舎窓口発券機補助業務



■ R7年度の成果と今後の展開

市役所内、民間企業店舗、社会参加支援のサポートと、多様な環境において就労試行業務を実施。一定の就労可能性は見出すことができたが、今後、就労希望する方の就労運用フローについて、充実した研修に基づく教育、継続性への支援、雇用主において配慮する事項等を改めて確認できた。今後、1就労モデルを確立し、実装に向けた事業を推進する。



■ 現状と課題

病院内での患者情報について、電子カルテでは不足する情報を補うため、患者同意に基づく院内PHRアプリケーションの活用を検討している。

■ 目指す社会

患者の日々の情報を医療場面において参考情報として有効活用することにより、「チームケア」の情報の質の向上につなげ、通院から入退院時の患者のQOL向上を目指す。

■ R7年度の取組概要

PHRアプリケーションに記録された健康情報を医療機関側が確認できるとオンラインシステムを活用した情報共有を行うとともに、病院側からの検査結果等の患者共有化、地域連携の際のかかりつけ医等（関係職種）との情報共有化が期待できることから、病院内の導入を検討している。現在、希望診療科から試験的に扱ってもらうこととしている。

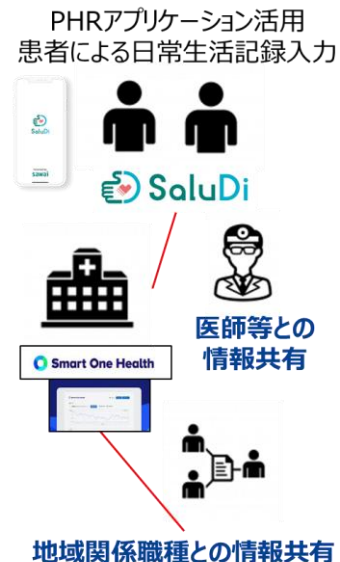
■ R7年度の内容・結果

事業名等	概要・結果
医療・臨床現場におけるPHRの活用検討	○概要 PHR「SaluDi」を希望診療科への導入に向けた検討を実施。希望診療科には説明会を実施。患者の理解も踏まえつつ、院内導入、また、かかりつけ医への地域連携や、他PHRとのデータ連携についての必要性を検討。 ○結果 現在、筑波大学附属病院内の3診療科への導入を前向きに検討を進めている。本導入後、かかりつけ医連携等の際における他サービスとの連携の必要性の有無や、患者使用感の確認等を行う。 ○考察 かかりつけ医との連携だけではなく、病院内で既存のアプリケーションが使用されていることも想定され、パーソナルデータ連携の要素として検討できるものとする。

目指す将来像（地域医療連携機能強化）

【取組の目的（最終像）】

- 関係者間の情報共有化を図る。
- 筑波大学附属病院の診療科医師等と患者の日常生活記録を情報共有化。
- 病院側からの検査結果等の患者共有化。
- 地域連携の際のかかりつけ医等（関係職種）との情報共有化。



■ R7年度の成果と今後の展開

現在、院内での導入について調整中であり、診療の補完情報としての活用は未定。「SaluDi」は、オンラインシステムとの連携を可能としていることから、多様な診療においての有効活用性等について、今後検証項目を洗い出し、検討を進める。

患者(終末期)の意思を尊重した医師の事前指示と地域連携システムによる救急連携調査

令和7年度内閣府「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」

■ 事業実施体制

(代表者)株式会社インターネットイニシアティブ
(構成員)筑波大学

■ 目指す社会

事前指示書の救急現場運用フローの確立と、ACPに基づく主治医作成の事前指示書を、救急搬送時に確実に参照できるシステム環境を構築し、本人の意思に即した医療・ケア提供の実現を目指す。

■ 現状と課題

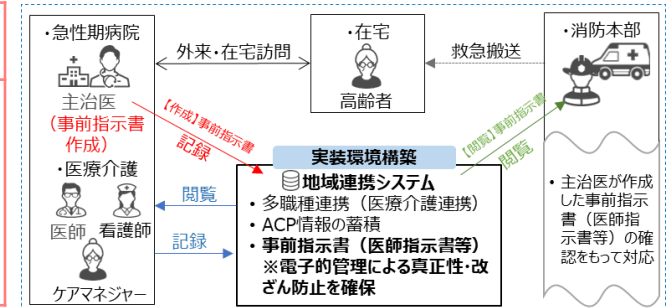
終末期等の医療・ケアの意思決定支援は重要課題であるが、救急時に事前指示書があっても効果や責任所在が不明確であり、結果として、本人意思と異なる医療・ケアが行われてしまう現状がある。

■ R7年度の取組概要

「人生の最終段階における医療に関する本人の意思決定支援および終末期患者の意思を尊重した医療・救急対応の実現可能性」について、在宅医療の進展により、救急現場で医師と患者間で確認された書面を参照する場面が想定されるが、その制度的位置付けは不明確であり、患者の意思が尊重されない課題であることに対し、医師判断をどのような法的整理の下で、救急対応を行えるか、その枠組みの在り方および実装可能性を調査。

■ R7年度の実証内容・結果

事業名等	概要・結果
終末期患者の意思決定に関する事前指示書の制度運用に向けた調査 ～内閣府調査事業～	○概要:医学的判断に基づく事前指示書の救急現場での運用について調査 ○結果 ・現行法(医療法、医師法、消防法)の責任区分におけるガイドライン案検討 ・ACPに基づく事前指示書の検討及び電子書面化の検討 ・救急搬送運用フロー上における、各責任範囲との接続の検討 ・多職種理解促進に関する方法の検討 等



■ R7年度の成果と今後の展開

ガイドラインについて、議論を深めるため、終末期医療に関するガイドライン等の提言を行う、各学会検討に新ガイドラインとして作成検討を移行。各学会検討に当たっては、担当省庁の所感を踏まえらるよう、丁寧な対応を行う。なお、新ガイドラインの検討にあたり、新たな要素もあることから、令和8年度内閣府調査事業での深化を進める。

また、新ガイドライン内にて取扱う事前指示書(案)を下に、つくば市において電子書面の実装に向けた環境構築及び運用検証を進め、新ガイドラインの整備状況に応じて運用できる環境を整える。



■ テーマ

外国人も移住者も多様な人々が快適に過ごせるまち

住民属性に応じた必要な行政情報が提供されるとともに、住民が行政に参加しやすい、行政サービスを利用しやすい環境の整備

■ 調査検討事項

行政サービス分野のスマートシティ化

■ R7年度の活動方針

つくばスーパーサイエンスシティ構想の行政サービス分野における4つの個別施策（A.インターネット投票、B.つくスマ、C.行政手続きDX、D.行政ビッグデータ活用）に沿った具体的なサービス実装に向けた取り組みを行う。また、つくば市のスーパーシティ、スマートシティ推進のため、行政サービス課題解決の取り組みの一環として、庁内各部署における「困りごと」に関する検討を行う。

■ 活動実績（活動内容・検討議題）

行政サービス分科会 (R7年12月17日)	・今年度のつくば市取組について ・デジガバ取組（行政手続きオンライン化の棚卸調査結果の概要） ・Tableau活用デモ等（保育施設の空き情報の可視等） ・職員困りごと意見交換 ・提案いただいた事業者から説明（3事業者）
職員困りごと検討	・R7年11月、分科会へ職員困りごと解決に関する提案、意見を募集 ・R7年12月、分科会で情報共有、意見交換 困り事の多くは、手続きのアナログ性やプロセスの煩雑さに起因すると分析 システムの導入よりも先に、業務プロセスの標準化や構造の整理が重要 ・R8年3月、複数の課をモデルケースとして深堀（ヒアリング）実施 事業者と市職員が密に連携して成功事例を作る取り組みの一環

■ R7年度の成果と今後の展開

庁内の課題に対し、官民連携による成功事例を創出するための検討や意見交換を実施した。分析の結果、職員の負担はアナログで煩雑なプロセスに起因しているため、システム導入に先立ち、業務の標準化と構造整理が不可欠である。令和8年度は、いくつかの課題をモデルケースとして選定し、業務の『見える化』を図りながら、民間の知見を活かした具体的な改善策の検討を進める。



■ 現状と課題

高齢者や障害者をはじめ、「移動が困難である」、「投票の秘密を保持しつつ、自らの操作のみで投票を完結させることが困難である」等の理由で、投票をあきらめざるを得ない人がある。
※特に自宅から出ることも困難な方々

■ 目指す社会

様々な理由で投票所に行くことが困難な人が、投票所に行かなくても投票できるように、利便性の向上、厳正な本人確認と高度なセキュリティを実装したインターネット投票の導入を目指す。

■ R7年度の取組概要

市の様々な案件について、インターネット投票を通じて、システムの信頼性と使い勝手を向上させるとともに、有権者が実際に体験することで、インターネット投票の利便性や可能性を考える機会を提供する。マイナポータルアプリによる個人認証に対応するようなシステムを改修し、市民限定ではなく誰でも参加できる設定で3回の投票を実施した。

■ R7年度の実証内容・結果

	モデル森林投票	写真投稿コンテスト&インターネット投票	2万人大規模投票
概要	森林バンクのモデルテーマを投票	【つくばの空】【つくばの植物】に関する写真の人気投票	筑波実験植物園および気象研究所と連携し、「科学技術週間」の周知と、両機関の企画に関する投票
期間	R7年9月16日 ～10月20日	R8年2月9日 ～2月24日	R8年2月20日 ～2月24日
投票数 参加人数	349票	【つくばの空】 筑波実験植物園部門 235票 つくば市内の植物部門 201票 【つくばの植物】 雲部門 248票 冬の景色部門 204票	筑波実験植物園 1,477票 気象研究所 1,313票
実証結果	全国に向けて森林バンクのモデルテーマ投票を呼びかけ、予算化を経て次年度の実施(予定)につなげることができた。	「映えスポット投稿」から「投票」までを一連の企画として展開し、市民にとってより親しみやすい形で事業を提供することができた。	本番を想定し、無作為に抽出した約2万人の有権者を対象に、公職選挙と同様に投票所入場券(はがき)を送付して投票を実施し、課題や有効性を検証することができた。



■ R7年度の成果と今後の展開

本番環境をより想定した形で、公職選挙と同様に投票人名簿を作成し、個人認証機能との整合性を確保したインターネット投票を実施する。また、昨年度に引き続き、マイナンバーカードを活用した投票を複数回行い、操作性や利便性などの課題解消に取り組む。



■ 現状と課題

住民中心のスーパーシティを目指しているが、“市政には市民の声が生かされていると思う”市民の割合は27.6%に留まっている等、市政への住民意見の反映にはまだ課題がある。

■ 目指す社会

住民の“今の声”をいち早く把握し、意見整理・課題を可視化することで、今後の政策、行政サービスに活用し、より満足度の高い様々な行政サービス（住民参加型の行政サービス）の創出、実現を目指す。

■ R7年度の取組概要

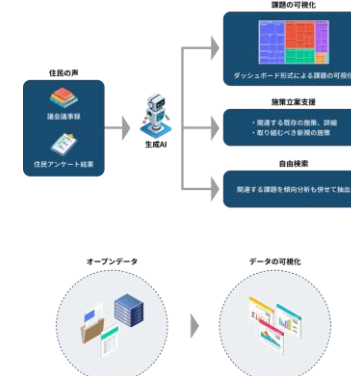
R6年度に筑波大学と共同研究を行い、昨年度内閣府調査事業で構築したダッシュボードのアップデート（見やすさの向上や、議会議事録以外のデータでも取込み可能なように汎用性を持たせる）と、昨年度構築できなかったダッシュボード以外の部分（ダッシュボードの課題に紐づいたつくば市の現状の政策表示、新たな政策立案、自由検索機能）のシステム構築を行い、一連のシステムを1画面で表示できるように画面設計も併せて行った。

■ R7年度の実証内容・結果

概要	筑波大学と仕様や運用方法の検討を進めるとともに、市側でサイトのリニューアルや機能改善を含むシステム整備を行った。新規機能として、各テーマに関する分析結果の表示機能を追加し、テーマごとに整理・可視化できるようにしたことで、政策立案やサービス改善に活かす検証を実施した。
リリース日時	R8年3月30日（月）～
主な改修・追加機能の内容	(1) データ更新等 ・既存データの更新（議会議事録） ・新規データの分析対応（市民意識調査、スーパーシティアンケート） (2) 新規追加機能の実装 ・各テーマに関する分析・表示機能 (3) 画面デザイン刷新（市民に親しみやすいデザインへ変更） ・人口などの動的情報をデータ連携基盤を通じて更新 ・各種オープンデータとの連携強化（Tableau、GISとの連携）



「つくシル」で提供する分析・コンテンツ作成イメージ



■ R7年度の成果と今後の展開

令和7年度は、市民の声をAIで分析・可視化するデータ分析プラットフォームを、より親しみやすいデザインに刷新するとともに、名称を「つくシル」とした。あわせて、運用環境の整備と機能拡張を行い、本格運用を開始。議会議事録などに含まれる市民の多様な意見を分析し、政策立案への活用を推進している。今後は、実際の利用を通じて得られた意見をもとに改良を重ねるとともに、関連データの連携を進める。これらの成果を踏まえ、引き続き市民や職員にとってより有益な情報提供を目指す。



■ 現状と課題

スマートフォンの保有率は若年層に比べ高齢者層の方が低い水準にあり、生活関連情報の収集やオンライン医療サービス等のデジタル技術を生かしたサービスの利用に世代間格差が生じている。

■ 目指す社会

つくばスーパーサイエンスシティ構想を下支えするデジタルインフラ整備のため、スマートフォンの普及及び利用促進を行うことで、情報格差が解消された社会を目指す。

■ R7年度の取組概要

つくば市全域を対象とし、市民の情報格差解消を目的として、スマートフォンの利用促進施策（スマホ講座）を実施した。併せて、個別相談形式で市民一人ひとりの困りごとに対応する「よろず相談」や出張相談を実施し、柔軟な支援によって参加者から高い評価を得た。また、世代間交流とデジタル人材育成を目的に、教育機関と連携した取組を進め、茗溪学園や筑波大学においてデジタルデバイスに関する授業を実施した。それにより学生が地域の課題を学び、スマホ講座のサポーターとして市民支援に関わるなど、地域と教育機関が連携した取組へと発展した。

■ R7年度の実証内容・結果

	スマホ講座	よろず相談	地域で自走した取組	教育機関との連携施策	
概要	市内18か所の交流センター等でスマホ講座実施	①よろず相談…市内3か所の交流センターで実施 ②出張よろず相談…1団体で実施	スマホカフェの実施（茗溪学園コラボ）	茗溪学園の生徒に対し、デジタルデバイスに関する授業を実施	筑波大学の生徒に対し、デジタルデバイスに関する授業を実施。スマホサポーターの創出。
期間	R7年10月10日～R8年1月23日	①R7年10月10日～R8年1月26日 ②R7年12月16日	①R8年2月15日 ②R8年3月1日	R8年1月20日	R7年11月17日
人数	講座参加者561人	①109人（重複あり） ②18人	①8人 ②18人	約300人	約40名
結果	アンケートから、スマホ講座の満足度が高く、スマホ利用による生活への良い影響等の前向きな意見が多く、大変好評だった。	相談は個別で受ける形式で、困りごとや質問に合わせて内容を柔軟に調整でき、大変好評だった。	「通常の相談所よりも参加しやすい」という声も聴かれ、効果的な情報格差解消策となった。	学生が、スマホの重要性や、なぜ情報格差を解消する必要があるかを知る・考えるきっかけとなった。	デジタルデバイスに関する関心が高まり、スマホサポーターとして講座に参加する段階まで発展した。



■ R7年度の成果と今後の展開

これまでの基本方針を維持しつつ、実施結果に基づき取組を発展・応用させることで、市全域における情報格差（デジタル・デバイス）の解消を加速させた。具体的には、「スマートフォン利用促進施策（スマホ講座）」の規模を維持する一方、スマホ相談所やスマホカフェといった個別施策の範囲・規模を拡大し、サポーターの育成・活用も推進した。今後は、講座の開催場所や内容を精査し、情報格差の解消をさらに強力に推進していく。



■ テーマ

データの連携・活用により誰もが便利・安全に過ごせるまち

企業や自治体など様々な主体が持つデータを共有・加工して、複数の分野のサービス間で利用できるようにするためのシステムの整備

■ 調査検討事項

データ連携基盤の利活用

■ R7年度の活動方針

パーソナルデータ連携基盤や地理空間データ連携基盤など、これまでの連携基盤(FIWARE)以外の基盤整備に向けた活動を推進。
また、昨年度の伴走型支援によるデータ連携基盤活用のユースケース創出等の検討を加速、目に見える形で基盤活用の「実証」から「実装」へ向けた具体的取り組みを各分野別分科会と連携して進める。

■ 活動実績(活動内容・検討議題)

第1回分科会(R7年8月6日)	・今年度の取組方針 ・市事業の共有(パーソナルデータ連携基盤や地理空間データ連携基盤) ・データ連携基盤利活用促進に向けた議論
第2回分科会(R7年11月14日)	・市事業の進捗共有(パーソナルデータ連携基盤や地理空間データ連携基盤) ・データ連携基盤利活用促進に向けた議論
第3回分科会(R8年3月27日)	・今年度の取組報告 ・データ連携基盤利活用促進に向けた議論 ・次年度方針に関する意見交換

■ R7年度の成果と今後の展開

市側の事業と連携をしつつ、データ連携基盤活用の実証・検証を行った。
具体的には、市の公開型GISとデータ連携基盤の連携、地理空間データ連携基盤の活用、次年度以降構築予定のパーソナルデータ連携基盤の仕様案の検討に関する議論等を行った。次年度は、引き続き基盤等の利活用に向けた議論を行いつつ、実装可能な範囲でサービスを展開していく。

パーソナルデータ連携基盤整備検証業務

■ 現状と課題

パーソナルデータの連携による住民サービスの向上に向け、パーソナルデータ連携基盤を整備するに当たり、データの有効な活用と安全な管理・運用を担保する機能を整理する必要がある。

■ 目指す社会

住民が自身に関するデータを管理し、必要に応じて様々なサービスへの活用承認、同意できる連携基盤を整備することで、個人が求めるサービスの創出・提供が享受できる社会を実現する。

■ R7年度の取組概要

パーソナルデータ連携基盤の円滑な整備に向けて、様々なシステム間で安全かつ効率的にパーソナルデータを連携させるためのルールの整理、関係法令や事例の調査を行いつつ、同基盤利用時の運用フローや必要な機能の整理・検討を行い、パーソナルデータ連携基盤の仕様案を整理した。

■ R7年度の実施内容・結果

概要	・パーソナルデータ利用における運用フローの検討、整理、市場調査 ・必要な機能の整理、運用フローに基づいた基盤の想定機能の整理 ・仕様案の整理
期間	R7年7月10日～R8年3月19日
結果	パーソナルデータ連携基盤の在り方について、機能面・運用面・法制面・費用面等多角的に調査・検討を行い、基盤のあるべき姿について整理することができた。

調査報告書(一部抜粋)

パーソナルデータ連携基盤の運用に向けた論点①

パーソナルデータ連携基盤の運用は、先進自治体での運用も開始されており、大規模な分断型IDの構築方法にとらわれず、全国自治体との広域的運用を見据えた調査を実施する。



■ R7年度の成果と今後の展開

R7年度に整理したパーソナルデータ連携基盤の在り方を踏まえ、関連する他事業の方針・進捗と連携しながら整備を進めていく。

公開型GIS(地理空間データ連携基盤)関連事業

■ 現状と課題

市が公開する地理空間データ・マップデータに関して、その種別によって外部のタッチポイントが異なることや、web上で公開するツールがなく窓口での対面閲覧が必要といった現状があった。

■ 目指す社会

市の地理空間データがWeb上の統一されたプラットフォームで確認できることで、利用者側も職員側も負担軽減されるだけでなく、地理空間データの利活用促進による市民生活の向上を図る。

■ R7年度の取組概要

市が公開型GISを導入し、市の地理空間データ(都市計画マップ、ハザードマップ等)をひとつのプラットフォームに集約した。加えて、公開可能データでありつつ、これまでWeb上で公開されていなかったデータについても、担当各課と協議をして公開化・マップ化を進めた。併せて、データ連携基盤との接続や動的データの地図上での表現に係る実証などについても実施した。

■ R7年度の実施内容・結果

概要	・市の地理空間データを公開型GIS上で表現しつつ、併せてつくば市地図データサイト「つくミル」を構築・タッチポイントの集約を実施 ・移動スーパーの動的データを表示。実証的につくバス・駐車場情報なども接続
期間	R7年8月8日～R8年3月31日
結果	・地図データサイトの構築により、各種マップを閲覧できるプラットフォームが完成 ・移動スーパー関係情報のデータ連携基盤からの取得、GIS上での表現も実現 ・オプション機能を活用した実証的な動的データ接続も成功

つくば市地図データサイト「つくミル」



■ R7年度の成果と今後の展開

市の地理空間データを公開型GIS上で表現・集約することができ、加えてデータ連携基盤との接続や動的データの表現についても実現することができた。R7年度の結果を踏まえ、依然公開マップ化されていないデータへの対応を行いつつ、データ連携基盤との接続による利活用ユースケース創出を行っていく。

プライバシー影響評価制度(PIA)検討

■ 現状と課題

パーソナルデータ連携基盤に接続し、パーソナルな情報等を利用して高度なサービスの実現を目指しているが、それらの情報を活用することに対して、市民の一部から漠然とした不安の声がある。

■ 目指す社会

パーソナルデータを連携するサービスがもたらすプライバシーへの影響を適切に理解して、サービスから得られる恩恵と比較し、市民自身が安心してサービスを利用するか選択できるようにする。

■ R7年度の取組概要

パーソナルデータの連携及び利活用により実現するサービスがもたらすプライバシーへの影響を適切に評価する仕組みとして、プライバシー影響評価の制度化を進めた。R6年度までに「つくば市プライバシー影響評価制度検討懇話会」において整理された「最終とりまとめ」をベースに、実際の実証事業で運用テストを行い、実運用に沿った制度の在り方を検討した。

■ R7年度の実施内容・結果

概要	「7つくばヘルスケアデータ連携ユースケース創出調査業務」と連携し、ユースケース実証で行われた事業へPIA制度案を当て込み、運用テストを実施した。
期間	R7年4月1日～R8年3月31日
結果	実証事業での運用テスト結果をベースに、PIA制度案(要綱、運用マニュアル、評価手順等)の見直しを実施し、市法務部署と内容の精査等を行った。

評価書概要版(案)

資料4 【評価概要】●●事業に関するプライバシー影響評価結果 令和●●年●●月●●日

レイアウト案 事業者：つくば市（委託先：●●株式会社）

つくば市は「PIA評価委員会」の評価案を参考に、本事業の総合評価を「X」としました。

総合評価

X

XXX

事業の概要は？

■ 事業の概要と目的等を各1文程度で説明
.....
.....

■ 個人に関する情報の処理手順について、1～2文で説明
.....
.....

事業の対象者
取り扱う情報

評価の理由は？
(主なリスクとその対策状況)

①リスクの名称を10文字程度で記載
・ 総合評価の根拠となったリスクの状況や対策状況について、2文程度で説明
.....
.....

②リスクの名称を10文字程度で記載
・ 総合評価の根拠となったリスクの状況や対策状況について、2文程度で説明
.....
.....

※主なリスクとして本欄に記載するのは～3点程度の想定。

■ R7年度の成果と今後の展開

精査したPIA制度案を正式に制度化(要綱の制定)し、パーソナルデータ連携基盤の運用開始に備える。



■ テーマ

人と地球に優しく脱炭素で循環型のまち

気候変動対策・GX、資源循環・CE等に関する施策の立案・活動の推進、
脱炭素先行地域に関する事業の推進・市内全域への横展開等

■ 調査検討事項

グリーン分野のスマートシティ化

■ R7年度の活動方針

- ・グリーン・シフトを目的とする新規事業立ち上げに向けたニーズ・シーズの把握
- ・脱炭素先行地域づくり事業の推進

■ 活動実績(活動内容・検討議題)

第2回分科会 開催日:令和7年10月6日 開催形式:オンライン	・各会員による自団体紹介(主にグリーン分科会に関連する技術の紹介、加入したきっかけなど) ・シーズ共有①(鹿島建設(株):葉刈芝のバイオガス化の検討について) ・シーズ共有②(つくば市:ブリケットの製造事業計画について)
第3回分科会 開催日:令和7年12月16日 開催形式:対面(会場:応用地質(株))	・シーズ共有③(応用地質(株):自然共生サイトの紹介と登録支援事業について) ・ニーズ収集(各会員が抱える課題(ニーズ)を共有・収集するためのグループワークを実施)
第4回分科会 開催日:令和8年3月10日 開催形式:オンライン	・令和7年度実績報告 ・令和7年度脱炭素先行地域サブグループ経過報告 ・シーズ共有④(つくば市・(国研)産業技術総合研究所:電力データの特例活用について) ・シーズ共有⑤((株)komham:スマートコンポストの紹介と今後の展望について)
【サブグループ】 脱炭素先行地域づくり事業	つくば駅半径500m以内を対象として、令和12年(2030年)までにゼロカーボンの達成を目指す事業 民間施設及び公共施設の照明・空調改修、冷水供給管の新規設置、先行地域内施設を対象とした省エネ・再エネ診断サービス実施、PPAコンソーシアム設立準備、葉刈芝利用検討
【関連事業】 つくば市脱炭素ブランディング	・まつりつくばで発生するごみを減らすため、ごみを「もってかえる」キャンペーンを実施 ・昨年度作成したロゴデザインの活用を開始

■ R7年度の成果と今後の展開

- ・分科会全体で、ニーズ・シーズの収集を実施した。
- ・今後は、収集した内容を基に、新規事業(サブグループ)立ち上げに向けた検討を行う。
- ・脱炭素先行地域づくり事業は、当分科会を事業推進母体とし、2030年ゼロカーボンの達成に向け、取組を推進する。

■ 現状と課題

つくば駅前エリアのベッドタウン化が進み、まちの賑わいが失われつつある。

■ 目指す社会

2030年までに、脱炭素先行地域エリア内の電力消費に伴うCO₂排出量を0にすることで、企業誘致や若者の地域定着等を実現し、つくば駅前の活性化を図る。

■ R7年度の取組概要

民間施設及び公共施設の照明・空調改修、冷水供給管の新規設置、先行地域内施設を対象とした省エネ・再エネ診断サービス実施、PPAコンソーシアム設立準備、葉刈芝利用検討を行った。

■ 実施結果

項目	実施内容	結果
省エネ改修 冷水供給管新規設置	脱炭素先行地域内各民間施設(4施設)の照明・空調改修 脱炭素先行地域内各公共施設(4施設)の照明・空調改修 冷水供給管延長(1施設分)	年間消費電力削減量は一般家庭162世帯分に 匹敵する57万kWh以上、 CO ₂ 排出量削減効果は253.5t-CO ₂ /年を 達成した。
省エネ・再エネ診断サービス	11施設に対し、照明・空調改修による省エネ効果、及び太陽光発電 設備によるエネルギー創出効果を算出し、各施設に適したプラン を作成	省エネ・再エネ診断サービスの実施により、導入 効果の可視化ができた。
PPAコンソーシアム	コンソーシアムの設立スキーム検討、設立準備会の運営、参加事 業者の募集	PPAコンソーシアムを設立した。
葉刈芝利活用	葉刈芝の固形燃料化に係るコスト及び便益に係る試算 葉刈芝のバイオガス化の利用検討	コスト試算が完了した。

■ 今後の展開

脱炭素先行地域内の脱炭素化に向け、各施設の照明・空調改修を進める。また、PPAコンソーシアムを活用した公共施設へのPV導入を進める。
省エネ・再エネ診断サービスは、脱炭素先行地域外への横展開を進める。
葉刈芝は、固形燃料化についてはコスト試算結果を踏まえた詳細検討を進め、並行してバイオガス化などさらなる利活用方法を検討する。

■ 現状と課題

電気事業法等による法規制が障害となり、市内需要家の電気使用量データを収集、解析し、様々な社会サービスを実装するために利活用することが困難な状況にある。

■ 目指す社会

法規制を緩和し、オプトアウト方式でのデータ利活用を可能にすることで、市内全域をカバーする包摂型データ基盤を構築し、社会課題の解決を目指す。

■ R7年度の取組概要

特区規制緩和に向けた内閣府への要望書作成と、規制緩和後のデータ利活用に向けた参画事業者の募集を行った。

■ 規制緩和の内容と、利活用方法(案)

○規制緩和案

・提供事由の拡張(電気事業法第34条の特例)

データ提供の要件を「緊急事態」のみならず、「見守り、防災計画、空き家対策等」にまで拡張する。

・オプトアウト方式による利用の適法化

個別の同意取得(オプトイン)を不要とし、「オプトアウト方式(拒否権付与)」による運用を、個人情報保護法および電気事業法上の適正な手続きとみなす。

○規制緩和後の利活用案

・地域のレジリエンス強化

・データ駆動型福祉サービスの展開

・空き家・居住実態の精緻な把握と都市計画への反映 等

■ 特区実現により、3つのブレークスルー創出を目指す。

 包摂社会の実装	 行政コストの構造改革	 全国モデルへの展開
Target Coverage	Efficiency	Scalability
約12万世帯 (悉皆)	自動化 による効率化	1,765 自治体へ
申請主義(待つ行政)から脱却 AIが予兆を検知し必要な人に手を 差し伸べる「先回り支援」へ 「誰一人取り残さない」包摂社会 実現への第一歩	人手による全戸訪問調査や目視 確認をデジタルに置き換え 浮いたリソースを「人にしかで きない対人支援」に投下可能	つくば市での実証成果を「標準 モデル」としてパッケージ化 超高齢化・人手不足に悩む全国 自治体へ横展開

■ 今後の展開

内閣府への要望書を提出するとともに、規制緩和後のデータ基盤構築に向けた事業者との調整を進める。



インターネット投票
オンデマンド型移動期日前投票所
生成AI活用による市民の声の見える化（生成AI活用モデル研究）
情報格差解消促進事業（スマホ講座）
行政窓口のデジタル化（DXSaaS）
住民の声を取り込んだプレイスメイキング（オンライン意見交換プラットフォームの構築・運用）
スマートモビリティプラットフォーム構築
パーソナルモビリティのシェアリングサービス「つくモビ」
パーソナルモビリティシェアリングサービス「つくモビ」の実装に向けた実証調査
つくば市周辺市街地におけるパーソナルモビリティ活用可能性調査事業
自動運転バス
ハンズフリーチケット（医療MaaS「障害者の生活自立支援と地域公共交通利用の促進」）
こどもMaaSサービス可能性調査事業
遠隔操作ロボットを活用した社会参画調査事業
オンライン栄養指導
オンライン在宅療養支援
患者（終末期）の意思を尊重した医師の事前指示と地域連携システムによる救急連携調査
オープンデータ整形・基盤登録事業
プライバシー影響評価制度（PIA）検討
脱炭素先行地域づくり事業
電力データの特例活用

情報連携システム基盤運用管理



情報システム基盤運用管理

■ 現状と課題

現在、つくば市に係るデータが十分に住民向けサービスに活用されていない。より、データを有効に活用した様々な先端的な住民サービスを提供できるよう、推進していく必要がある。

■ 目指す社会

オープンデータやモビリティの位置情報等の各種データが有効に活用され、つくば市の課題解決に資する先端的サービスが提供されることにより、住民の革新的な暮らしやすさの実現を目指す。

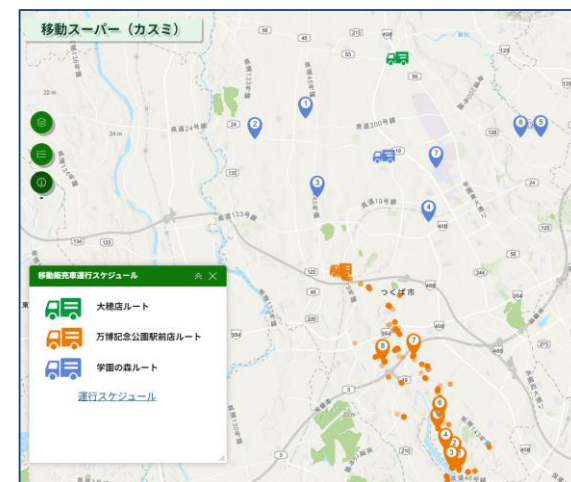
■ R7年度の取組概要

当協議会が保有する、データを連携するハブとしての基盤の保守・運用を実施。また、これまでに引き続き、移動スーパーの位置情報をつくスマ上で表示するサービスに係る調整等や、市が保有する公開型GISとの連携に関する取組等、基盤を活用した取組を実施し、データ連携基盤の利活用を促進した。

■ R7年度の実証内容・結果

サンプル	サンプル
実施内容	・情報連携システム基盤の運用管理 ・移動スーパーの位置情報等のデータ連携に係る調整 ・つくスマへの位置情報等の提供に係る調整 ・公開型GISとの連携(動的データの連携・表示) ・オープンデータカタログサイトの運用
期間	R7年4月1日～R8年3月31日
実施者	一般社団法人つくばスマートシティ協議会

公開型GISとの連携



■ 今後の展開

引き続き、データ連携基盤の運用を行いつつ、サービス事業者がより基盤の利用がしやすい環境整備、利用促進に取り組んでいく。
具体的には、既に活用されている基盤活用サービスを継続しつつ、R7年度に連携を行った公開型GISについてユースケースを増やすことを目指しつつ、ステークホルダーとの調整をはじめ、データの利活用の検討支援を行う。

情報発信



一般社団法人 つくばスマートシティ協議会

スーパーシティに関する情報発信

■ R7年度の取組概要

つくばスーパーサイエンスシティ構想の認知度向上のため、以下のイベント等へ参加し、情報発信を行った。

■ R7年度の実施内容

イベント名	開催日時	概要
自治体・公共Week 2025	2025年 7月2日～4日	内閣府地方創生推進事務局の地方創生2.0ブースに出展し、同ブース内スピーカースコーナーでプレゼンテーションを実施した。
まつりつくば スーパーサイエンスパーク	2025年 8月23日・24日	全世代を対象として、スーパーシティをはじめとした科学技術を体験できるブースや、中高生によるサイエンスショーの開催など、市民に科学技術を体験してもらえる企画を実施した。
京都スマートシティエキスポ 2025	2025年 10月2日	「東西サイエンスシティセッション・未来都市の交差点」をテーマに、けいはんな学研都市を有する京都府副知事とのパネルディスカッションに登壇した。
CEATEC 2025	2025年 10月14日～17日	地方創生2.0特設パビリオンで、つくばスマートモビリティに関する展示を行ったほか、同パビリオン内プレゼンステージでつくば市がつくばスーパーサイエンスシティ構想に関するプレゼンテーションを実施した。
Smart City EXPO World Congress 2025	2025年 11月4日～6日	つくばスーパーサイエンスシティ構想の認知度向上を目的とし、内閣府、大阪府・市とともに、日本パビリオンにおいてブース出展を行った。つくば市は行政・モビリティ・ヘルスケアに関する内容の展示をしたほか、同パビリオン内シアターでプレゼンテーションを実施した。
特区活用フォーラム ー特区で拓く地方創生ー	2025年 11月25日	特区自治体によるパネルディスカッションに登壇した。
小田地区「住民の声を聴く」	2026年 1月13日	つくば市小田地区で、つくばスーパーサイエンスシティ構想の原点である住民の意向や地域課題を把握し、今後のサービス検討につなげていくため、住民参加型の企画を実施した。
規制の壁を打ち破れ！特区 で実現する未来のビジネス	2026年 1月23日	国家戦略特区に指定されている北海道札幌市で、「規制の壁」を取り払うことを目的としたセミナーが開催され、先進事例紹介として登壇した。

■ 今後の展開

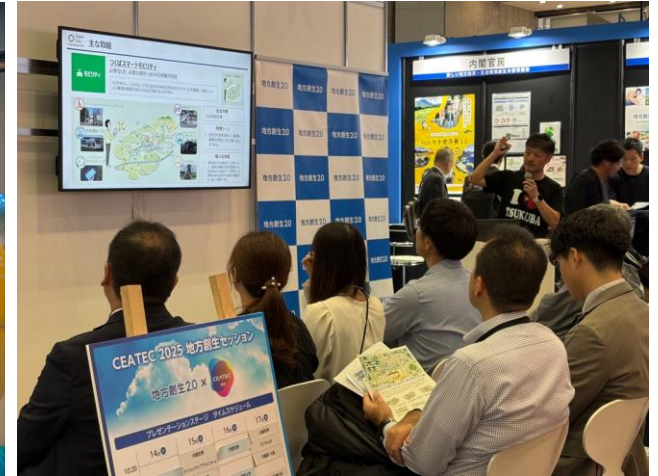
R8年度以降も、つくばスーパーサイエンスシティ構想の住民の理解向上やスーパーシティとして先進的な取組を他地域に横展開するため、引き続き広報活動を行っていく。



自治体・公共Week 2025



まつりつくば 2025



CEATEC 2025



SCEWC 2025



特区活用フォーラム



規制の壁を打ち破れ！セミナー

外部団体等からの視察・取材の受入れ

■ R7年度の取組概要

スーパーサイエンスシティ構想の取組の周知及び他地域への情報共有のため、R7年度は以下の団体からの視察を受け入れた。

■ R7年度の実施内容

団体名	日時	対応
日韓学術文化交流事業 訪日団第2団	6月6日(金) 9:30~10:45	つくばスーパーサイエンスシティ構想について
矢神 武蔵 選挙事務所	7月8日(火) 14:00~16:00	つくばスーパーサイエンスシティ構想について
中国 北京市教育・科学技術 一体化人材養成研修団	7月11日(金) 10:30~12:30	つくばスーパーサイエンスシティ構想について
韓国開発研究院(KDI)国際 政策大学院大学 研究チーム	9月3日(水) 9:30~11:00	つくばスーパーサイエンスシティ構想について
桜美林大学 ビジネスマネジメント学群	9月16日(火) 14:00~16:00	つくばスーパーサイエンスシティ構想について、インターネット投票・OriHime体験
公明党仙台市議団	11月6日(木) 14:00~16:00	つくばスーパーサイエンスシティ構想について、自動運転バスの実証、オンデマンド型移動期日前投票所
神戸市会大都市行財政制度 に関する特別委員会	12月18日(木) 14:00~16:00	つくばスーパーサイエンスシティ構想について、サウザー・OriHime体験
株式会社フォーイン 取材	1月8日(木) 13:30~14:30	つくばスーパーサイエンスシティ構想について、モビリティに関すること
日本航空電子工業労働組合	2月6日(金) 14:00~16:00	つくばスーパーサイエンスシティ構想について、OriHime体験

■ 今後の展開

つくば市、つくばスマートシティ協議会で協力のもと、継続して視察の受入れを行い、取組の周知や他地域との連携強化に努める。

協議会運営に関する事項



協議会運営に関する事項

■ 総会

総会	日時	議案等
令和7年度定時総会	2025年6月23日(月) 16:00~17:00	第1号議案「理事の選任について」 第2号議案「令和6年度事業報告及び決算について」 報告第1号「令和7年度事業計画及び収支予算について」

■ 理事会

理事会	日時	議案等
令和7年度第1回理事会	2025年5月30日(金)	第1号議案「会員の入会について」 第2号議案「会計規程の一部改正について」 第3号議案「令和6年度事業報告及び決算について」 第4号議案「総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の決定について」
令和7年度第2回理事会	2025年8月29日(金)	第1号議案「会員の入会について」
令和7年度第3回理事会	2025年10月31日(金)	第1号議案「会員の入会について」
令和7年度第4回理事会	2025年11月28日(金)	第1号議案「会員の入会について」 第2号議案「会計規程の一部改正について」
令和7年度第5回理事会	2025年12月25日(木)	第1号議案「会員の入会について」
令和7年度第6回理事会	2026年1月30日(金)	第1号議案「会員の入会について」
令和7年度第7回理事会	2026年3月31日(火)	第1号議案「令和8年度事業計画及び収支予算について」 第2号議案「会員の入会について」

協議会運営に関する事項

■ 会員の入会

2025年4月1日から2026年3月31日までに、7機関が新たに入会、3機関が退会し、2026年3月31日時点で計63機関となった。
(内訳)企業等:51機関、大学・研究機関等:11機関、自治体:1機関

■ その他

スマートシティ化に資する最新技術や他地域におけるスマートシティの動向に関する情報を収集・共有及び会員間の交流のため、6月の定時総会後にレセプション(懇親会)を実施した。総会参加者計71名のうち、64名の参加があった。



定時総会とその後のレセプションの様子

住民意向の把握

■ 住民の声を聴く(小田地区)

地域の課題を解決するため、住民の声を聞く場として、市内小田地区において「住民の声を聴く」企画を実施した。協議会会員14機関のほか、内閣府地方創生事務局、市議会議員にもご参加いただき、地域代表の方々の声を直接聞くことができた。徒歩での地域散策、座談会の後に懇親会を実施した。地域代表の方々にもご参加いただき、計23名の参加があった。



地域散策(視察)

意見交換(座談会)

交流会